



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 安田 茂 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,647	△25.0	△96	—	44	△97.5	0	△99.9
26年3月期第2四半期	11,537	4.5	1,736	61.8	1,819	87.6	1,078	74.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 189百万円(△85.4%) 26年3月期第2四半期 1,299百万円(233.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.01	—
26年3月期第2四半期	20.67	—

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,810	21,568	77.6
26年3月期	28,799	21,432	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,568百万円 26年3月期 21,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期実績(26年3月期)につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	△11.1	790	△67.7	780	△70.8	490	△72.6	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	54,772,564株	26年3月期	54,772,564株
27年3月期2Q	3,022,118株	26年3月期	3,022,118株
27年3月期2Q	51,750,446株	26年3月期2Q	52,150,552株

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
5. 補足情報	P. 11
(1) 販売の状況	P. 11
(2) 訴訟	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

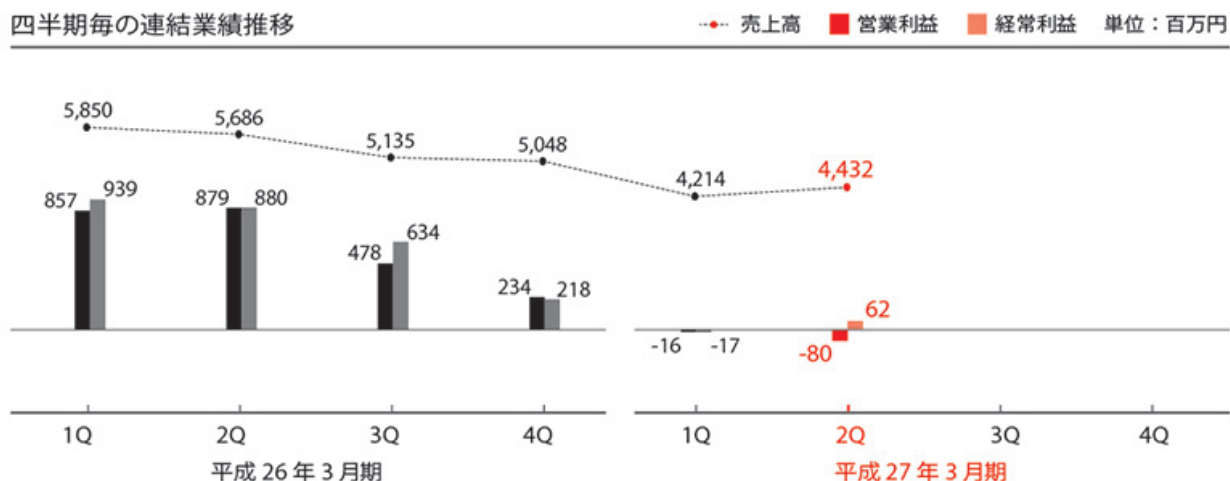
連結 [減収・減益]

当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして、積極的に営業を進めてまいりました。また、中国の蘇州及び米国のサンフランシスコに拠点(グローバルオフィス)を開設し、新市場・新製品開発を推進しております。グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善に努めてまいります。

スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,647百万円(前年同四半期比25.0%減)、営業損失は96百万円(前年同四半期の営業利益は1,736百万円)、経常利益は44百万円(前年同四半期比97.5%減)、四半期純利益は0百万円(同99.9%減)となりました。

四半期毎の連結業績推移



セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本 [減収・減益]

スマートフォン、タブレットPC向けタッチパネル用ハードコートフィルムの販売及び工程用粘着フィルムの販売が急激に減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,356百万円(前年同四半期比28.8%減)、営業損失は129百万円(前年同四半期の営業利益は1,724百万円)となりました。

② 北米 [増収・減益]

タッチデバイス保護用ハードコートフィルムの販売は堅調に推移しましたが、その他北米工場での製造品の販売が減少したことにより、増収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は889百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は28百万円(同31.6%減)となりました。

③ 東アジア [減収・増益]

F P D-5 製品 (Flat Panel Display 5 品目) の中では、プリント基板用フォトマスク保護フィルムの販売が減少したことから減収となりましたが、工程用粘着フィルムの販売が製造業向け副資材として堅調に推移したことにより増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は280百万円 (前年同四半期比1.0%減)、営業利益は31百万円 (同14.9%増) となりました。

④ 欧州 [増収]

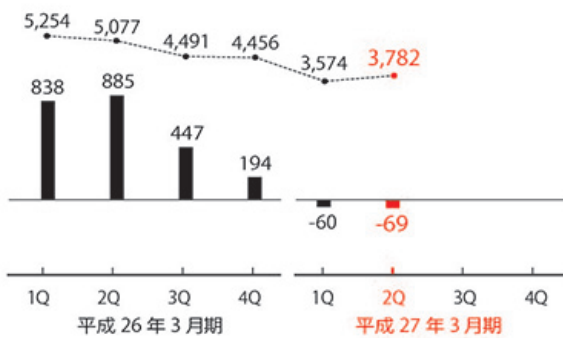
F P D-5 製品の販売がハードコートフィルムを中心に堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は120百万円 (前年同四半期比57.4%増)、営業損失は3百万円 (前年同四半期の営業損失は51百万円) となりました。

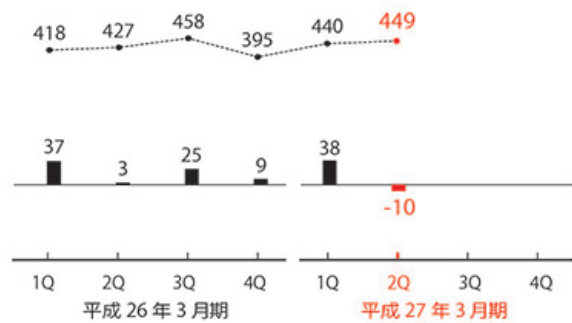
四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位: 百万円

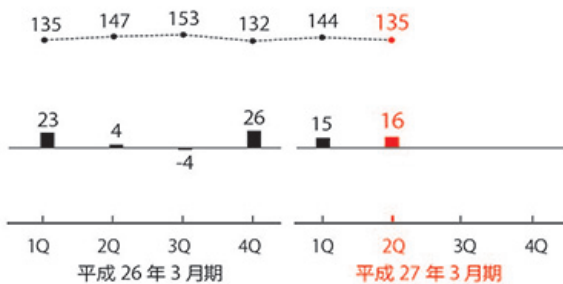
日本



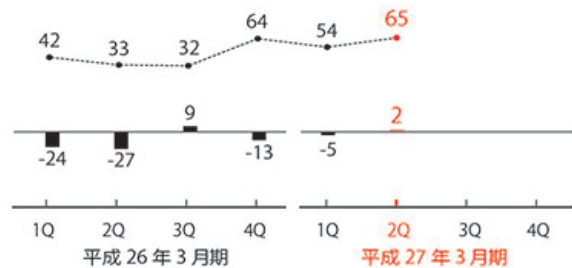
北米



東アジア



欧州



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ988百万円減少し、27,810百万円となりました。主な変動要因は、長期預金の増加300百万円、現金及び預金の減少559百万円、受取手形及び売掛金の減少690百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、6,241百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加244百万円、未払法人税等の減少144百万円、賞与引当金の減少100百万円、退職給付に係る負債の減少278百万円及び設備未払金の減少449百万円、設備支払手形の減少209百万円を主な要因とする流動負債その他の減少665百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、21,568百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加67百万円、為替換算調整勘定の増加95百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し、77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月30日の平成27年3月期第1四半期決算発表時に公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が318百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,711	12,152
受取手形及び売掛金	5,198	4,508
商品及び製品	662	749
仕掛品	752	647
原材料及び貯蔵品	529	741
繰延税金資産	244	256
その他	145	124
貸倒引当金	△61	△55
流動資産合計	20,184	19,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,131	3,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,797	2,072
土地	794	794
建設仮勘定	321	19
その他(純額)	299	262
有形固定資産合計	6,345	6,161
無形固定資産		
ソフトウェア	71	77
ソフトウェア仮勘定	18	25
その他	46	48
無形固定資産合計	137	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,420
繰延税金資産	640	483
長期預金	-	300
その他	331	346
貸倒引当金	△163	△178
投資その他の資産合計	2,132	2,372
固定資産合計	8,614	8,685
資産合計	28,799	27,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	2,939
1年内返済予定の長期借入金	269	171
未払法人税等	179	34
賞与引当金	400	300
役員賞与引当金	18	-
その他	1,429	764
流動負債合計	4,992	4,209
固定負債		
長期借入金	112	56
退職給付に係る負債	2,154	1,876
長期預り金	71	71
その他	35	27
固定負債合計	2,374	2,032
負債合計	7,366	6,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	15,448	15,394
自己株式	△793	△793
株主資本合計	21,356	21,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	386
為替換算調整勘定	△62	32
退職給付に係る調整累計額	△180	△154
その他の包括利益累計額合計	75	265
純資産合計	21,432	21,568
負債純資産合計	28,799	27,810

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,537	8,647
売上原価	7,310	6,495
売上総利益	4,227	2,152
販売費及び一般管理費	2,490	2,248
営業利益	1,736	△96
営業外収益		
受取利息	9	9
物品売却益	10	2
為替差益	49	113
その他	24	23
営業外収益合計	93	148
営業外費用		
支払利息	6	3
支払補償費	-	3
その他	2	1
営業外費用合計	9	7
経常利益	1,819	44
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産廃棄損	5	3
投資有価証券評価損	3	-
和解金	-	18
特別損失合計	18	22
税金等調整前四半期純利益	1,805	22
法人税等	727	21
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078	0
四半期純利益	1,078	0
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	67
為替換算調整勘定	138	95
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	221	189
四半期包括利益	1,299	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299	189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,332	845	283	76	11,537	—	11,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	357	53	53	—	464	△464	—
計	10,689	899	336	76	12,002	△464	11,537
セグメント利益又は損失(△)	1,724	41	27	△51	1,741	△5	1,736

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額△9百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,356	889	280	120	8,647	—	8,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	57	45	—	586	△586	—
計	7,840	947	325	120	9,233	△586	8,647
セグメント利益又は損失(△)	△129	28	31	△3	△72	△23	△96

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の調整額△24百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	9,293	9.8	6,935	△25.4	17,079	1.5
その他	2,243	△12.9	1,712	△23.7	4,642	△16.5
合計	11,537	4.5	8,647	△25.0	21,721	△3.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟

当社及び連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(中国、上海)は、販売した当社製品の品質に関し重大な問題があったとして、汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司(以下、「万順」という。)より、平成25年12月10日付で、損害賠償の提訴を受け、現在係争中であります。

当社は、万順への納品物に関して、製品性能及び外観に関しても納入仕様書の規格に達していると認識しており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

①訴訟を提起した者

汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司

②損害賠償請求額

23百万円